

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	検察事務処理への対応	事業開始年度	-	作成責任者		
担当部局庁	刑事局	担当課室	総務課	辻 裕教		
会計区分	一般会計	上位政策	適正迅速な検察権の行使			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法	関係する計 画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画(平成15 年12月犯罪対策閣僚会議)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国における治安情勢については、依然として、各種犯罪が続発している状況にあることから、早期に犯人を検挙し、捜査を通じて事案の真相を解明した上で迅速かつ的確な処分・裁判を行い、特に悪質・重大な事犯については厳正な科刑を実現し、刑を執行するという、一連の刑事司法システムを適正に機能させることにより治安の回復を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	迅速かつ的確な捜査とそれに基づく起訴・不起訴の適正な判断、迅速かつ充実した公判遂行と適正な科刑の実現、警察等の関係機関との連絡調整、刑の執行の指揮・監督等の役割を適正に実施するために直接必要となる経費を確保することにより、検察権の適正な行使を実現する。					
実施状況	適正・迅速に検察権を行使して犯罪に対応するため、捜査・公判に要する旅費、鑑定依頼や通訳等に要する謝金等を措置し、捜査・公判遂行のために必要不可欠な端末等の各種機器や捜査車両等の整備を実施している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,866	5,741	5,783	5,551	4,876
	執行額	5,595	5,705	5,489		
	執行率	95.4%	99.4%	94.9%		
	総事業費(執行ベース)	5,595	5,705	5,489		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして支出先・内容を把握しているほか、地方示達分についても各検察庁における支出先・内容を把握している。				
	見直しの 余地	各庁において調達する物品についても一括調達を実施したり、積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減を図りつつ、適正・迅速な検察権の行使を実現するための体制整備を図ることとする。				
予算・監 査・見 聞の 効率化	一部改善 (捜査・公判処理機器等の事業計画年数の見直しにより、経費の縮減を図れないか検討すべきである。また、平成21年度に不用が生じていることから、要因を分析し、入札結果等の執行実績を適切に予算に反映すべきである。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

法務省
 5,489百万円

・検察活動に直接必要な物品の購入契約・役務契約等
 ・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金
 ・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費

【一般競争契約・随意契約】

A. 東京センチュリーリース株式会社ほか
 750百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【本省から予算配分】

B. 最高検察庁ほか58庁
 4,739百万円

・鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金
 ・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費
 ・検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【謝金の支払】

C. 税務署、個人等
 782百万円

鑑定人、通訳人及び捜査の協力者等に対する報酬、謝金

【旅費の支給】

D. 職員・通訳人・参考人等
 917百万円

・捜査・公判立会及び裁判執行並びに監査等の旅費
 ・捜査・公判立会、裁判執行及び関係機関との協議等の外国旅費
 ・検察官若しくは検察事務官の取り調べた者又は検察官若しくは検察事務官から囑託を受けた鑑定人、通訳人若しくは翻訳人の旅費

【一般競争契約・随意契約】

E. 郵便事業株式会社ほか
 3,039百万円

検察活動に直接必要な物品の購入、役務契約等

【予納金・刑事補償金】

F. 個人等
 1百万円

・検察官が当事者として関与する行政事件訴訟等に伴う予納金
 ・被疑者として抑留又は拘禁を受けた者に対して支給する補償金

(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	東京センチュリーリース株式会社	捜査・公判処理用パソコン賃貸ほか	531
一般競争	日本ビクター株式会社	物品購入(捜査用機器)等	94
随意契約	株式会社ゼンリン	地図システム利用料ほか	45
随意契約	第一法規株式会社	物品購入(Web判例体系ほか)	31
一般競争	広友物産株式会社	物品購入(事務機器)	16
随意契約	リコーリース株式会社	セキュリティ対策機器賃貸借	15
一般競争	エヌイーシーネクサソリューションズ株式会社	物品購入(情報収集機器)等	8
一般競争	株式会社富士通エフサス	物品購入(ソフトウェア)	6
随意契約	日経メディアマーケティング株式会社	情報サービス利用料	4

(C 別 紙)

支出先	金額(百万円)
税務署(源泉徴収)	47
東京大学医学部法医学教室	6
個人	5
個人	4
個人	4
個人	4
個人	4
個人	4
個人	4
個人	4

(D 別 紙)

支出先	金額(百万円)
税務署(源泉徴収)	16
個人	2
個人	2
個人	2
個人	2
個人	2
個人	1
個人	1
個人	1
個人	1

(E 別 紙)

契約の種類	支出先	主な業務内容	金額(百万円)
一般競争・随意契約	郵便事業株式会社	後納郵便料ほか	294
一般競争・随意契約	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	保守料(複写機)ほか	113
一般競争・随意契約	富士ゼロックス株式会社	保守料(複写機)ほか	92
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話代	86
随意契約	NTT東日本料金サービスセンタ	電話代	72
一般競争・随意契約	リコー販売株式会社	保守料(複写機)ほか	52
一般競争・随意契約	株式会社富士通エフサス	物品購入((パソコン)ほか)	42
随意契約	株式会社ぎょうせい	物品購入(追録ほか)	40
一般競争・随意契約	関西電力株式会社	電気料	34
一般競争・随意契約	株式会社三陽堂	物品購入(事務用機器ほか)	31

(F 別 紙)

支出先	金額(百万円)
個人	0.2
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.1
個人	0.0
株式会社セイコーマート	0.0

A.東京センチュリーリース株式会社			E.郵便事業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	捜査・公判処理用パソコン	504	通信運搬費	後納郵便料, 切手代等	294
雑役務費	捜査・公判処理用パソコン据付調整費	27			
計		531	計		294
B.			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	4,739	刑事補償金	刑事補償金	0.2
計		4,739	計		0.2
C.税務署			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	謝金支払に対する源泉徴収	47			
計		47	計		0
D.税務署			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
税金	参考人等旅費に対する源泉徴収	16			
計		16	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)